

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	学校(園)評価システム推進事業		担当部署	教育委員会 学校教育課(室)
総合計画体系			根拠法令計画など	学校教育法・学校教育法施行規則
基本政策(大項目)	3	心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり	事業期間	開始 平成 21年度 終期
政策(中項目)	1	明日を担う教育都市なると		
(小項目)		教育行政		
施策	01	教育行政の充実		
基本事業	2	学校(園)の自主性・自律性の確立		

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市立の幼稚園・小学校・中学校														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市が平成20年度に策定した「学校評価・鳴門プラン」により、平成21年度から、すべての幼稚園及び小中学校において学校評価を実施している。子ども及び保護者、教職員へのアンケート調査を実施し、評価結果を踏まえ学校経営の改善が図られる状態。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価及び学校関係者評価実施率</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	自己評価及び学校関係者評価実施率	100	100	100	100	100	%
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
自己評価及び学校関係者評価実施率	100	100	100	100	100	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	本市が策定した「学校評価・鳴門プラン」による自己評価・学校関係者評価を実施し、その結果を保護者や地域住民に公表するとともに、学校経営の改善に反映した。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名			22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標	1	学校評価システム導入校及び園	40	40	38	38	37	件
	2	アンケート実施校(園)	40	40	38	38	37	件
成果指標	自己評価及び学校関係者評価実施率		100	100	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
事業費	(財源内訳の合計)	90	67	63	63	63	千円
財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	90	67	63	63	63	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		1,303	1,303	1,303	1,303	1,303	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	臨時職員等(2,012千円/人)						
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,393	1,370	1,366	1,366	1,366	千円

【事務事業名:学校(園)評価システム推進事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	子どもの良さと学校における課題の検討を実施、各学校(園)において取組目標を設定し、実行している。各学校・園において学校評価システムを活用し、子ども、保護者、教職員へのアンケート調査を実施するとともに、結果を分析することによって、より良い学校づくりを目指す。
----------------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	学校の自己評価、学校関係者による評価を実施し、結果を公表・説明することで、組織的・継続的に教育活動の改善を図ることができる。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 教育行政の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	/10		
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	学校評価をホームページ等で公表し説明することで、学校の目標や情報が共有され、開かれた学校づくりの推進につながる。
<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	子ども、保護者、教職員へのアンケート調査は、各校において調査内容が異なるため、用紙のみを各学校・園に配布している。アンケートの集計に労力を要するため、効率的な集計方法を検討する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> ▼ ▼			
	どのように改革するのか				